

3 まとめ

調査結果から、日本の中高生の実態が明らかとなった。アメリカとの対比により、経済的経験と教育の両面について、多くの解決すべき課題が存在していることが鮮明になっている。

(1) 家計について親との会話が不足している

親（または保護者）と家計について「会話がある」（頻ぱん・時々）のは、アメリカ68%に対し、日本では41%であり、日本の会話頻度はかなり少なかった。家庭において金銭金融教育に関する実践的教育があまり行われていないことから、多くの中高生は自分を巡る経済状況を十分に認識できないままに生活しているのではないかと推測できる。

(2) 小遣いが無条件で与えられており、働くことの意義や目的の認識が薄い

日本では、ほぼ90%の生徒が親から小遣いをもらい、そのほかに手伝いやアルバイトなどを通じて収入を得ている生徒も多い。一方、アメリカでは約40%しか小遣いはもらっていない。小遣いを渡す場合でも80%の親は与える際に何らかの労働を要求し、子供に安易に金銭を渡さないようである。アメリカの親は日本と異なり、お金の大切さ、働くことの意義、経済的自立などを、子供に幼い頃から身をもって教える様子が見られる。

また、アルバイトをしたお金を貯金する割合は、アメリカでは94%、日本60%と、日本よりかなり高い。目的や計画性を持って働き、金銭を管理することに関し、日本はアメリカの生徒より低い。

(3) 親との会話の内容は進学に偏っている

アメリカでは、親と子が、経済生活に関する項目の一部を除いて、経済生活、一般生活、生活設計のほとんどの項目について、80%以上が話しているとしており、バランスがとれている。一方、日本では進学についての会話のみが94%と突出し、他は約50%とアメリカを大きく下回って偏りをみせており、親子間の会話の時間や内容が不足していると感じられる。

(4) 計画的な経済的体験や、継続的・実践的金銭金融教育が不足している

アメリカでは65%が、大きな目標のためアルバイトや貯蓄をした経験があるとしているが、日本では34%にすぎない。日本の生徒達には計画性が不足しているとともに、実践をうながす機会が少ないとも考えられる。

金銭金融教育に関して、アメリカでは実践的な教育が、早期より継続的におこなわれているが、日本では13歳、14歳では体験者が20%以下であり、早期からの継続的な教育は少ないのではないかと考えられる。

(5) 金銭・金融についての知識の理解度が低い

日米共に、進学費用など今の自分に関係の深い項目についての理解度は高く、家の購入、アパートを借りる、信用、保険、投資、退職後に備えた預金など関係の薄い項目については相対的に理解度が低い傾向は共通していた。しかし関係の薄い項目であっても、アメリカ

カは日本に比べると理解度は高くなっている。日本の中高生は金銭・金融に関する知識を全般的に理解していないと言える。

また日本では収支のバランスを取ることを「理解している」とする割合が42%で、アメリカ（72%）よりも低かった。この項目は親との家計に関する会話が多ければ理解度が高まる傾向があり、家計についてもっと親子で話す必要があると思われる。

中高生における経済市民教育のためのテキスト作成に向けて

日米アンケート調査結果の比較考察を行った結果、日本の家庭、学校における金銭・金融教育の実情や課題が明確になった。それを受け次のような内容をテキストに盛り込むべきではないかと考える。

(1) 親子の会話に発展するような課題を盛り込む

日本では親子が共通の課題として話し合う時間や課題が少ないことから、親子が共通で話し合える課題や手法をテキストの中に盛り込む必要があると考える。

(2) 経済市民としての基礎的知識を教える

お金は労働の対価として払われることや、労働の意義、貯蓄の重要性や経済社会で果たす役割など、経済市民としての基礎的知識を正しく教える必要がある。

(3) 生徒が自ら予算をたててみるという実践が必要

これまで予算を立てるという経験が少ない事から、暮らしていくにはお金がかかることを実感させる必要がある。生徒自身に実際に計算させ、将来に向け予算計画をたて貯蓄することの重要性を認識させる。その上で「予算化」の体験をさせることが大切である。

(4) 早い時期からの継続的・実践的な経済市民教育を学校教育の場で教える

金銭教育、消費者教育を扱う授業での使い易いテキストを想定しながら、多方面でも使えるような内容とすることが望ましい。早い時期から機会を捕らえて多くの金銭教育の機会を与えることが重要である。

(5) 金銭・金融についての基礎知識を教える

2～3年後には一人暮らしをする生徒たちもいることを考えると、クレジットカードや銀行口座を持つようになると考えられる。そのことから、貯金、クレジットカード、保険、投資、など基礎的な知識を分かりやすく教える必要がある。

(6) 社会の支え合いの気持ちとシステムについて伝える

競争社会といわれるアメリカにおいて、45%もの生徒が「シェアー（社会的に支えあう）」の意識をもっていることは、社会全体を支える基礎的な原動力である。近年日本では年金問題など世代を越えた支えあいのシステムについて、世代間の認識に大きなずれがあり社会問題となっている。このことから税金・保険を含め、社会的に支えあう意識やシステムについて取り上げ考えさせる事はきわめて重要と考える。